

参考資料

分類名〔病害虫〕

参 18

クモヘリカメムシの分布域の拡大と防除対策（追補）

宮城県古川農業試験場

要約

クモヘリカメムシの発生水田における防除対策として、穂揃期とその7日後の2回防除後にさらに追加防除を実施することにより、斑点米被害のリスクをより一層低減することができる。

普及対象：水稻栽培農家および指導機関
普及想定地域：クモヘリカメムシ多発地域

1 取り上げた理由

クモヘリカメムシは大型の斑点米カメムシ類の1種であり、近年分布域を県北部まで拡大している重要害虫である。「クモヘリカメムシの分布域の拡大と防除対策」（普及に移す技術第97号）において、穂揃期とその7日後の2回防除を行うことで、幼虫の発生密度を抑制し、斑点米被害リスクを低減できることを明らかにした。しかし、多発条件下における斑点米被害リスクのより一層の低減を図るためには、追加防除の可否についても検証する必要がある。そこで、クモヘリカメムシ主体の発生水田において、2回防除後の追加防除の効果について明らかにしたので、参考資料とする。

2 参考資料

- クモヘリカメムシの発生水田において、穂揃期とその7日後の2回防除により斑点米被害リスクを低減することができるが、2回防除後にさらに追加防除を実施することで斑点米被害リスクをより一層低減することができる（図1）。
- 2回防除後の追加防除により、登熟期間を通じてクモヘリカメムシの発生密度を抑制することができる（図2）。

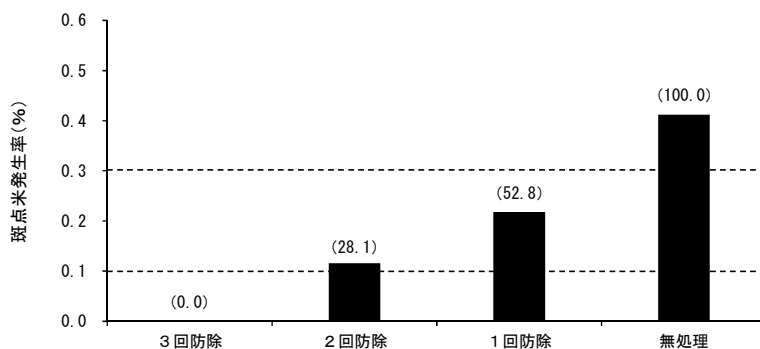


図1 殺虫剤による斑点米被害抑制効果

注1) 防除時期 3回防除：穂揃期＋穂揃期7日後＋穂揃期15日後

2回防除：穂揃期＋穂揃期7日後

1回防除：穂揃期

注2) 図中の破線は、1～2等米の着色粒の混入最高限度を示す。1等：0.1%、2等：0.3%

3 利活用の留意点

- クモヘリカメムシは水稻の葉や穂に産卵し、8月中旬頃からふ化した幼虫が籾を加害することから斑点米被害が助長される。そのため、2回防除を実施しても斑点米被害が生じているクモヘリカメムシの多発地域においては、2回防除後にさらに追加防除を検討する必要がある。
- 本試験における斑点米カメムシ類の発生状況は、クモヘリカメムシが主体であり、アカスジカスミカメが少発生の混発条件下で実施した（図3）。その他、ホソハリカメムシの発生も

認められたが、少発生であった。

- (3) 本試験において、マルチローターを用いてジノテフラン液剤 8 倍液を 0.8L/10a の設定で散布した。薬剤の使用に当たっては、最新の登録情報を確認する。
- (4) 試験ほ場のフェロモントラップにおけるクモヘリカメムシの誘殺状況は、平均 14.5 頭/14 日（最小-最大： 8.0-25.0 頭/14 日）であった（図 4）。
- (5) クモヘリカメムシの分布域は県北部の沿岸地域と内陸地域まで拡大しており、特に沿岸地域は令和 2～5 年の 4 年間確認されたことから定着していると推測された。

（問い合わせ先：宮城県古川農業試験場作物環境部 電話 0229-26-5107）

4 背景となった主要な試験研究の概要

- (1) 試験研究課題名及び研究期間
土地利用型農業経営における病害虫リスク管理と防除技術の確立（令和 3 年～令和 5 年度）
- (2) 参考データ

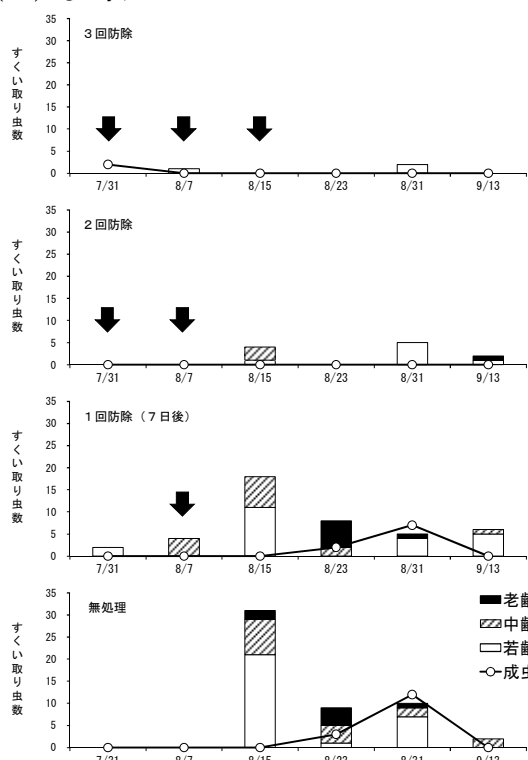


図 2 殺虫剤防除によるクモヘリカメムシ抑制効果
注) 図中の矢印は、殺虫剤散布時期を示す。

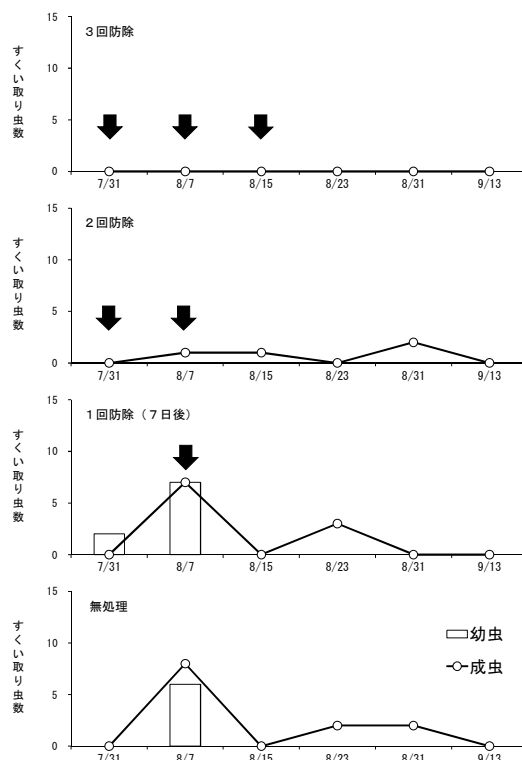


図 3 殺虫剤防除によるアカスジカスミカメ抑制効果
注) 図中の矢印は、殺虫剤散布時期を示す。

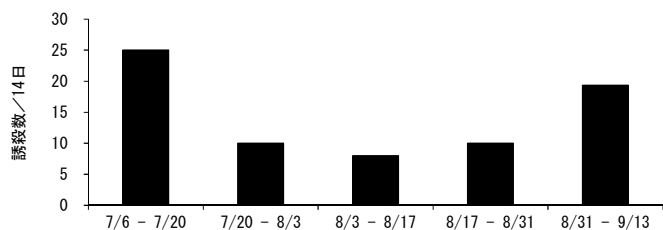


図 4 フェロモントラップにおけるクモヘリカメムシの誘殺数

- (3) 発表論文等
 - イ 関連する普及に移す技術
 - (イ) クモヘリカメムシの分布域と防除対策（第 97 号指導活用技術）
 - ロ その他 なし
- (4) 共同研究機関 なし